



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,721	6.6	6,238	15.3	4,198	0.7
27年3月期中間期	22,238	△4.9	5,407	△13.9	4,166	6.6

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △3,716百万円 (—%) 27年3月期中間期 10,935百万円 (276.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	236.47	212.23
27年3月期中間期	234.63	210.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,257,278	188,399	5.7
27年3月期	3,545,984	192,693	5.4

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 188,252百万円 27年3月期 192,594百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△4.5	7,000	△4.8	394.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期中間期	18,497,786 株	27年3月期	18,497,786 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	741,680 株	27年3月期	740,989 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	17,756,480 株	27年3月期中間期	17,757,405 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,707	6.7	6,226	15.7	4,186	1.0
27年3月期中間期	22,207	△4.9	5,379	△14.0	4,143	6.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	235.77
27年3月期中間期	233.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	3,256,894		187,759		5.7	
27年3月期	3,545,706		192,144		5.4	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 187,612百万円 27年3月期 192,045百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△4.3	7,000	△4.6	394.17

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

【参考資料】 平成27年度中間決算説明資料

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

平成 27 年度上期の国内経済は、消費増税に伴う反動減が一巡し、雇用・所得環境や企業収益が改善傾向で推移しましたが、総じて力強さに欠ける展開となりました。公共投資は予算執行前倒し等により堅調な動きとなりましたが、天候不順による個人消費の低迷や、海外経済の減速を背景にした輸出の減少等により、景気回復に足踏み感がみられました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一巡し、雇用環境の改善を背景に持ち直しの動きとなりました。公共投資は復興関連工事を中心に引き続き堅調であり前年を上回る水準となったほか、住宅投資も沿岸部の復興需要などから高水準で推移することとなり、全体として持ち直しに向けた動きが続きました。一方、生産活動は海外経済の減速や自動車の国内販売の低迷をうけ輸送機械などの生産は一服し、足踏み状態となりました。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、国債や株式等の売却益や有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比 14 億 83 百万円増の 237 億 21 百万円となりました。

経常費用は、物件費や退職給付費用等が減少した一方で、貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比 6 億 52 百万円増の 174 億 83 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 8 億 31 百万円増の 62 億 38 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同 32 百万円増の 41 億 98 百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金および譲渡性預金（預金等）は、法人預金や個人預金が増加したものの、公金預金の減少がこれを上回ったことから、前連結会計年度末比 2,731 億円減少し 2 兆 9,965 億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出が減少したものの、地方公共団体向け貸出、個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比 15 億円増加し 9 月末残高は 1 兆 7,425 億円となりました。

有価証券は、国債や社債などの債券の運用残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比 612 億円減少し 9 月末残高は 1 兆 3,215 億円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、次のとおりを見込んでおります。

連結の業績予想は、経常利益 107 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 70 億円を見込んでおります。

また、単体の業績予想は、経常利益 107 億円、当期純利益 70 億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	274,895	122,451
コールローン及び買入手形	105,000	33,000
買入金銭債権	6,094	4,247
商品有価証券	2	2
金銭の信託	4,985	4,998
有価証券	1,382,794	1,321,551
貸出金	1,741,015	1,742,537
外国為替	1,796	1,843
その他資産	6,143	5,168
有形固定資産	16,513	16,441
無形固定資産	2,194	1,930
退職給付に係る資産	2,773	3,420
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	8,187	6,715
貸倒引当金	△6,419	△7,035
資産の部合計	3,545,984	3,257,278
負債の部		
預金	3,053,744	2,839,334
譲渡性預金	216,023	157,259
コールマネー及び売渡手形	10,000	—
借入金	13,837	13,820
外国為替	5	1
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	20,693	24,749
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	2,372	2,476
役員退職慰労引当金	4	2
睡眠預金払戻損失引当金	469	451
偶発損失引当金	237	269
繰延税金負債	15,675	11,790
支払承諾	8,187	6,715
負債の部合計	3,353,290	3,068,878
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	132,389	135,966
自己株式	△3,742	△3,746
株主資本合計	145,548	149,122
その他有価証券評価差額金	48,401	40,500
繰延ヘッジ損益	△1,289	△1,382
退職給付に係る調整累計額	△65	13
その他の包括利益累計額合計	47,046	39,130
新株予約権	98	146
純資産の部合計	192,693	188,399
負債及び純資産の部合計	3,545,984	3,257,278

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
経常収益	22,238	23,721
資金運用収益	17,364	17,087
（うち貸出金利息）	10,129	9,705
（うち有価証券利息配当金）	7,018	7,216
役務取引等収益	3,689	3,857
その他業務収益	337	1,348
その他経常収益	847	1,428
経常費用	16,831	17,483
資金調達費用	910	1,033
（うち預金利息）	633	629
役務取引等費用	1,407	1,504
その他業務費用	18	439
営業経費	13,916	13,305
その他経常費用	577	1,200
経常利益	5,407	6,238
特別利益	231	75
固定資産処分益	231	75
特別損失	39	88
固定資産処分損	39	44
減損損失	—	43
税金等調整前中間純利益	5,599	6,225
法人税、住民税及び事業税	1,332	2,206
法人税等調整額	100	△180
法人税等合計	1,433	2,026
中間純利益	4,166	4,198
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,166	4,198

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	4,166	4,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,546	△7,902
繰延ヘッジ損益	△14	△92
退職給付に係る調整額	236	78
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6,768	△7,915
中間包括利益	10,935	△3,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,935	△3,716
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	127,230	△3,738	140,392
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,089	4,811	126,101	△3,738	139,263
当中間期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,166		4,166
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,633	△0	3,632
当中間期末残高	12,089	4,811	129,734	△3,739	142,896

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	170,574
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,129
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	169,445
当中間期変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,166
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	6,546	△14	236	6,768	43	6,812
当中間期変動額合計	6,546	△14	236	6,768	43	10,444
当中間期末残高	38,621	△433	△1,293	36,895	98	179,890

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	132,389	△3,742	145,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,577	△3	3,573
当中間期末残高	12,089	4,811	135,966	△3,746	149,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,401	△1,289	△65	47,046	98	192,693
当中間期変動額						
剰余金の配当						△621
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,198
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,901	△92	78	△7,915	48	△7,867
当中間期変動額合計	△7,901	△92	78	△7,915	48	△4,293
当中間期末残高	40,500	△1,382	13	39,130	146	188,399

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	274,895	122,451
コールローン	105,000	33,000
買入金銭債権	6,094	4,247
商品有価証券	2	2
金銭の信託	4,985	4,998
有価証券	1,382,374	1,321,121
貸出金	1,741,015	1,742,537
外国為替	1,796	1,843
その他資産	6,142	5,167
その他の資産	6,142	5,167
有形固定資産	16,513	16,441
無形固定資産	2,194	1,930
前払年金費用	2,923	3,474
支払承諾見返	8,187	6,715
貸倒引当金	△6,419	△7,035
資産の部合計	3,545,706	3,256,894
負債の部		
預金	3,053,822	2,839,406
譲渡性預金	216,173	157,409
コールマネー	10,000	—
借入金	13,837	13,820
外国為替	5	1
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	20,667	24,729
未払法人税等	286	1,943
リース債務	2,390	2,130
資産除去債務	233	242
その他の負債	17,756	20,412
役員賞与引当金	22	11
退職給付引当金	2,410	2,536
睡眠預金払戻損失引当金	469	451
偶発損失引当金	237	269
繰延税金負債	15,711	11,788
支払承諾	8,187	6,715
負債の部合計	3,353,561	3,069,135

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	131,783	135,348
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	124,504	128,070
固定資産圧縮積立金	956	956
別途積立金	114,080	118,080
繰越利益剰余金	9,468	9,033
自己株式	△3,737	△3,741
株主資本合計	144,946	148,508
その他有価証券評価差額金	48,388	40,486
繰延ヘッジ損益	△1,289	△1,382
評価・換算差額等合計	47,098	39,104
新株予約権	98	146
純資産の部合計	192,144	187,759
負債及び純資産の部合計	3,545,706	3,256,894

（2）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	22,207	23,707
資金運用収益	17,364	17,088
(うち貸出金利息)	10,129	9,705
(うち有価証券利息配当金)	7,018	7,216
役務取引等収益	3,682	3,851
その他業務収益	337	1,348
その他経常収益	821	1,418
経常費用	16,828	17,480
資金調達費用	910	1,033
(うち預金利息)	633	629
役務取引等費用	1,407	1,504
その他業務費用	18	439
営業経費	13,913	13,302
その他経常費用	577	1,200
経常利益	5,379	6,226
特別利益	238	75
特別損失	39	88
税引前中間純利益	5,578	6,213
法人税、住民税及び事業税	1,331	2,206
法人税等調整額	103	△180
法人税等合計	1,435	2,026
中間純利益	4,143	4,186

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	110,080	8,444	126,639
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,129	△1,129
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	110,080	7,315	125,510
当中間期変動額								
剰余金の配当							△532	△532
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							4,143	4,143
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△390	3,609
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	114,080	6,925	129,120

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,734	139,806	32,065	△418	31,647	55	171,508
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,129					△1,129
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,734	138,677	32,065	△418	31,647	55	170,379
当中間期変動額							
剰余金の配当		△532					△532
別途積立金の積立							
中間純利益		4,143					4,143
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	2					2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			6,546	△14	6,531	43	6,575
当中間期変動額合計	△0	3,609	6,546	△14	6,531	43	10,184
当中間期末残高	△3,734	142,286	38,612	△433	38,178	98	180,563

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	114,080	9,468	131,783
当中間期変動額								
剰余金の配当							△621	△621
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							4,186	4,186
自己株式の取得								
自己株式の処分							—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△434	3,565
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	118,080	9,033	135,348

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,737	144,946	48,388	△1,289	47,098	98	192,144
当中間期変動額							
剰余金の配当		△621					△621
別途積立金の積立							
中間純利益		4,186					4,186
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			△7,902	△92	△7,994	48	△7,946
当中間期変動額合計	△3	3,561	△7,902	△92	△7,994	48	△4,385
当中間期末残高	△3,741	148,508	40,486	△1,382	39,104	146	187,759

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



平成27年度中間決算説明資料

Contents

I 平成27年度中間決算の概要	ページ	II 平成27年度中間決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 主要勘定の状況	《単》 4	3. 利鞘	《単》 11
4. 経営の健全性について	《単》 6	4. 有価証券関係	《単》 12
5. 平成27年度業績予想	《単・連》 8	5. 退職給付関連	《単》 13
		6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》 14
		7. ROE	《単》 15
		8. ROA、OHR	《単》 15
		9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
		10. リスク管理債権の状況	《単》 17
		11. 貸倒引当金の状況	《単》 18
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 平成27年度中間決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

2期ぶりの増収・増益決算

（単位：百万円）

	28年3月期 第2四半期 (6カ月間)			27年3月期 第2四半期 (6カ月間)		修正公表計数 (27.7.31公表)	
	前年同期比	増減率		公表計数との比較			
経常収益	23,707	1,500	6.7%	22,207	—	—	
経常費用	17,480	652	3.8%	16,828	—	—	
経常利益	6,226	847	15.7%	5,379	6,000	226	
中間純利益	4,186	43	1.0%	4,143	4,000	186	

- 経常収益は、前年同期比15億円増加の237億円となりました。
（主な増収要因） ○ 国債、株式等の売却益、有価証券利息配当金が増加
 ○ 預り資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加
（主な減収要因） ○ 貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少
- 経常費用は、前年同期比6億円増加の174億円となりました。
（主な増加要因） ○ 貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が増加
（主な減少要因） ○ 物件費、退職給付費用（臨時費用分）等が減少
- 経常利益は、前年同期比8億円（15.7%）増加の62億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比0.4億円（1.0%）増加の41億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- 不良債権比率は、前年同期比0.04ポイント低下し2.24%となりました。
- 有価証券の評価差額（含み益）は、前年同期比2億円減少し588億円となりました。
- 自己資本比率は、前年同期比0.04ポイント上昇し13.57%となりました。

(3) 配当金

- 中間配当金は、一株当たり35円といたします。
- 年間配当金は、一株当たり70円を予定しております。

(4) 平成27年度の業績予想

- 経常利益107億円、当期純利益70億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第2四半期 (6カ月間)			平成27年3月期 第2四半期 (6カ月間)
	前年同期比	増減率		
経常収益	23,707	1,500	6.7%	22,207
コア業務粗利益	18,389	△ 374	△ 1.9%	18,763
資金利益	16,055	△ 401	△ 2.4%	16,456
役務取引等利益	2,347	73	3.2%	2,274
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	△ 14	△ 46	△ 143.7%	32
経費(△)	13,126	△ 363	△ 2.6%	13,489
コア業務純益	5,262	△ 11	△ 0.2%	5,273
国債等債券損益	922	636	222.3%	286
一般貸倒引当金繰入額(△) A	124	124	100.0%	—
業務純益	6,061	501	9.0%	5,560
臨時損益	164	344	191.1%	△ 180
うち不良債権処理額(△) B	946	515	119.4%	431
うち貸倒引当金戻入益 C	—	△ 289	△ 100.0%	289
うち償却債権取立益 D	7	7	100.0%	0
うち株式等関係損益	1,017	920	948.4%	97
経常利益	6,226	847	15.7%	5,379
特別損益	△ 12	△ 210	△ 106.0%	198
中間純利益	4,186	43	1.0%	4,143
経常費用(△)	17,480	652	3.8%	16,828
与信費用(△) A+B-C-D	1,062	920	647.8%	142

(1) コア業務純益・業務純益

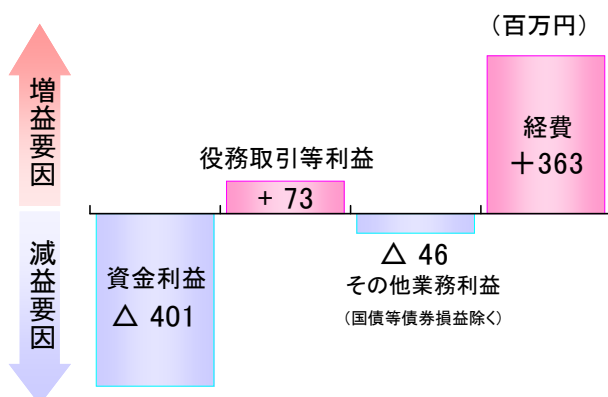
資金利益は、利回りの低下により前年同期比4億円減少しました。役務取引等利益は、預り資産関連手数料を中心に前年同期比で増加したほか、経費が預金保険料の減少を主因として同3億円減少しました。

この結果、コア業務純益は、前年同期並の52億円となりました。また、国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を加えた業務純益は、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比5億円増加の60億円となりました。

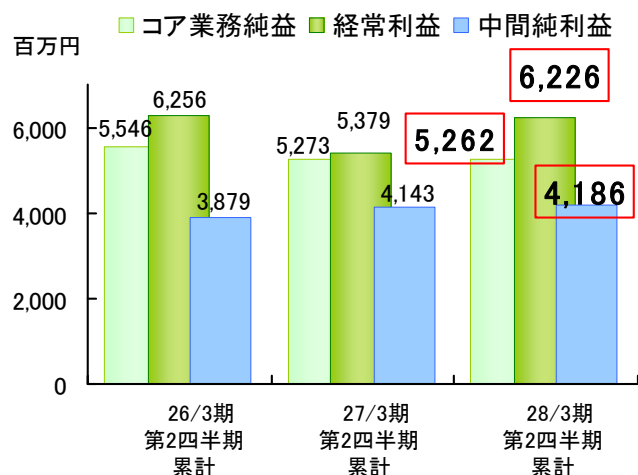
(2) 経常利益・中間純利益

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比8億円増加の62億円、中間純利益は、0.4億円増加の41億円となりました。

● コア業務純益の増減要因



● 損益の推移



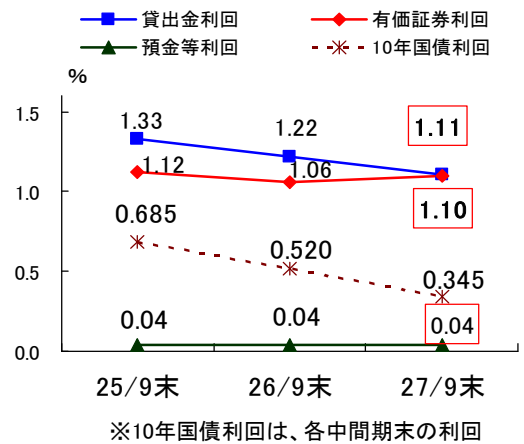
(3) 資金利益

資金利益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少を主因として、前年同期比4億円減少の160億円となりました。

(単位:百万円)

	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比
	資金利益	16,986	16,456	
うち貸出金利息	10,443	10,129	9,705	△ 424
うち有価証券利息	7,160	7,018	7,216	198
うち預金等利息△	695	679	662	△ 17

● 利回の推移



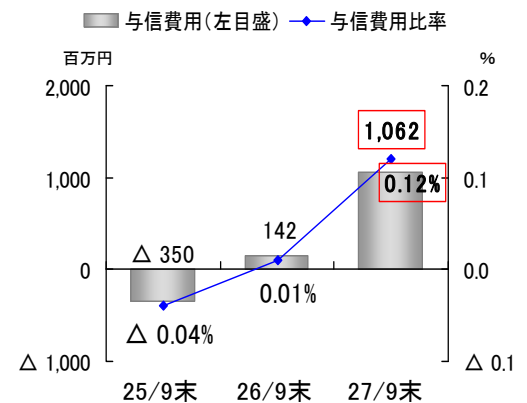
(4) 与信費用

与信費用は、前年同期比9億円増加し、10億円となりました。個別貸倒引当金繰入額の増加等により、不良債権処理額が前年同期比で増加したことなどによるものです。

(単位:百万円)

	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比
	与信費用	△ 350	142	
一般貸倒引当金繰入額	—	—	124	124
不良債権処理額	221	431	946	515
貸出金償却	20	13	1	△ 12
個別貸倒引当金繰入額	—	—	801	801
偶発損失引当金繰入額	71	85	55	△ 30
債権売却損	130	333	87	△ 246
貸倒引当金戻入益 (△)	571	289	—	△ 289
償却債権取立益 (△)	—	0	7	△ 7

● 与信費用と与信費用比率の推移



(5) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券売却益、株式等売却益等の増加により、前年同期比15億円改善し、プラス19億円となりました。

(単位:百万円)

	26年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	27年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	28年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期比
	国債等債券損益 A	439	286	
売却益	743	305	1,328	1,023
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	43	—	5	5
償還損(△)	261	18	400	382
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	64	97	1,017	920
売却益	132	188	1,017	829
売却損(△)	—	0	—	△ 0
償却(△)	67	89	0	△ 89
有価証券関係損益 A+B	503	384	1,940	1,556

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

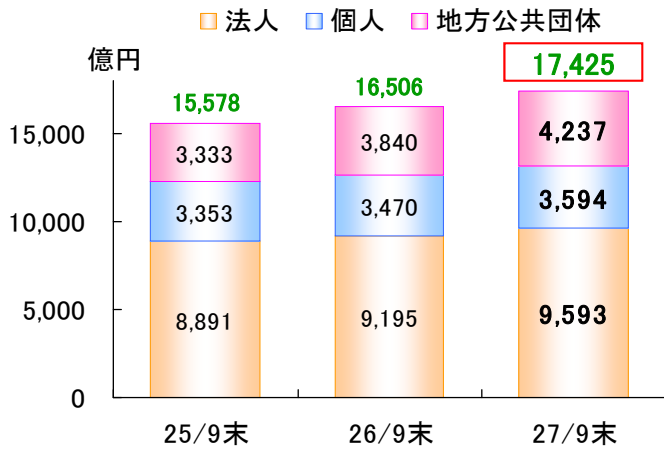
貸出金残高は、地方公共団体向け貸出に加え、中小企業向け貸出の増加を主因として法人向け貸出が増加したほか、個人向け貸出も住宅ローン残高の伸長により増加したことから、前年同期比919億円(5.5%)増加の1兆7,425億円となりました。また、平均残高は、同838億円(5.0%)増加の1兆7,298億円となりました。

(単位:億円)

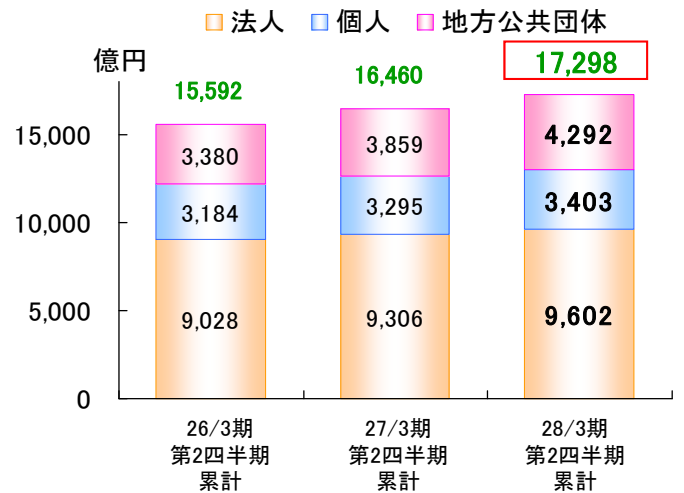
	25年9月末	26年9月末	27年9月末	27年9月末		27年3月末
				前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸出金末残	15,578	16,506	17,425	919	5.5%	17,410
貸出金平残	15,592	16,460	17,298	838	5.0%	16,607

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

● 貸出金末残の推移



● 貸出金平残の推移



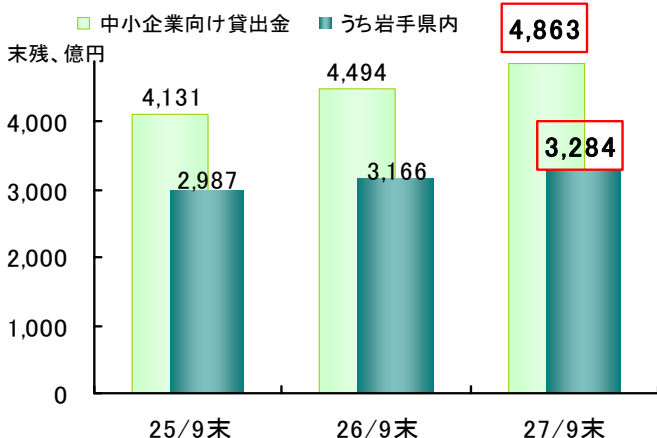
① 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが前年同期比118億円(3.7%)増加の3,284億円、全体では同369億円(8.2%)増加の4,863億円となりました。

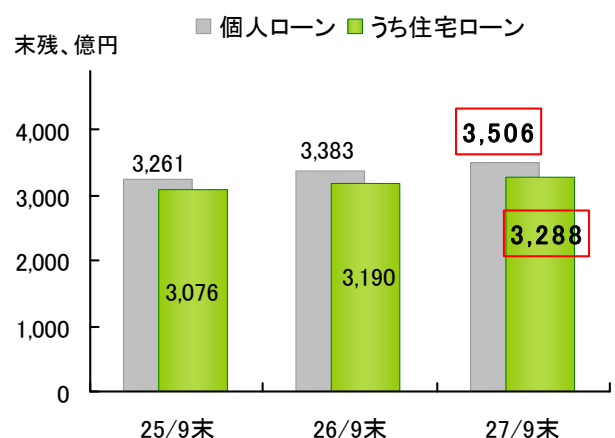
② 個人ローン

個人ローン残高は、住宅ローン残高が前年同期比98億円(3.0%)増加の3,288億円、総体の残高は同123億円(3.6%)増加の3,506億円となりました。

● 中小企業向け貸出金残高の推移



● 個人ローン残高の推移



（2）預金、譲渡性預金

預金および譲渡性預金（以下、預金等）の残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、公金預金の減少がこれを上回ったことから、前年同期比156億円（0.5%）減少の2兆9,968億円となりました。また、平均残高は、同98億円（0.3%）減少し、3兆1,112億円となりました。

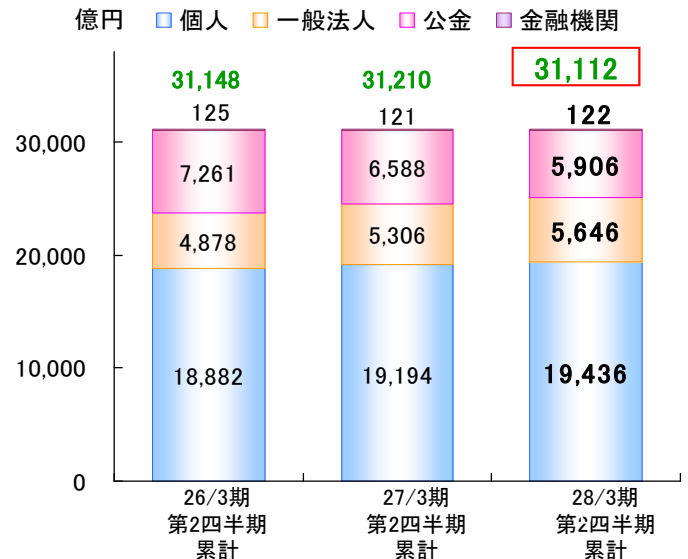
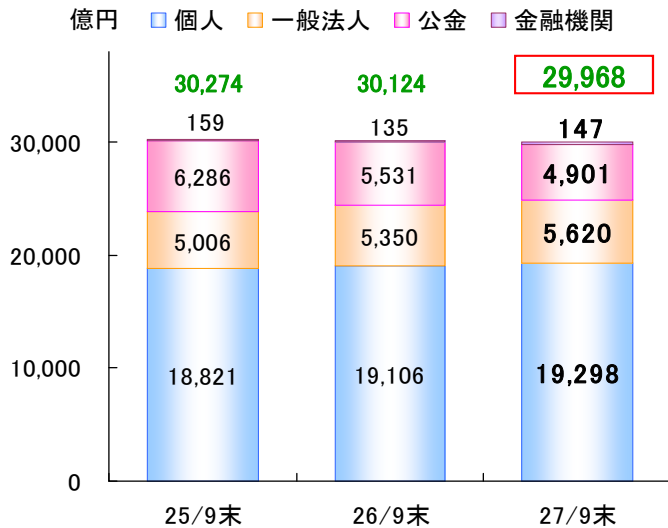
（単位：億円）

	25年9月末	26年9月末	27年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	27年3月末
預金等末残	30,274	30,124	29,968	△ 156	△ 0.5%	32,699
うち預金	28,156	27,926	28,394	468	1.6%	30,538
預金等平残	31,148	31,210	31,112	△ 98	△ 0.3%	30,597
うち預金	28,607	28,771	29,199	428	1.4%	28,452

※平残は第2四半期累計（6ヵ月間）の計数

● 預金等末残の推移

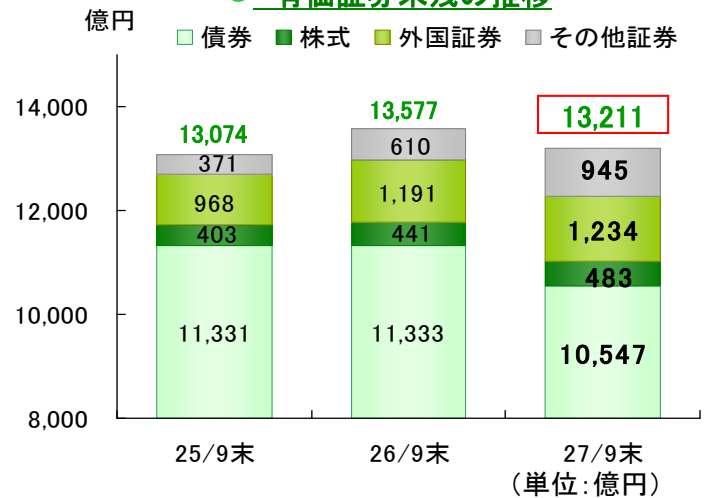
● 預金等平残の推移



（3）有価証券

有価証券残高は、外国証券や投資信託等の残高が増加した一方、国債等の債券の運用残高が減少したことから、前年同期比366億円（2.6%）減少の1兆3,211億円となりました。また、平均残高は、同37億円（0.2%）減少し、1兆3,074億円となりました。

● 有価証券末残の推移



（単位：億円）

	25年9月末	26年9月末	27年9月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	27年3月末
有価証券末残	13,074	13,577	13,211	△ 366	△ 2.6%	13,823
有価証券平残	12,660	13,111	13,074	△ 37	△ 0.2%	13,141

※平残は第2四半期累計（6ヵ月間）の計数

（4）預り資産

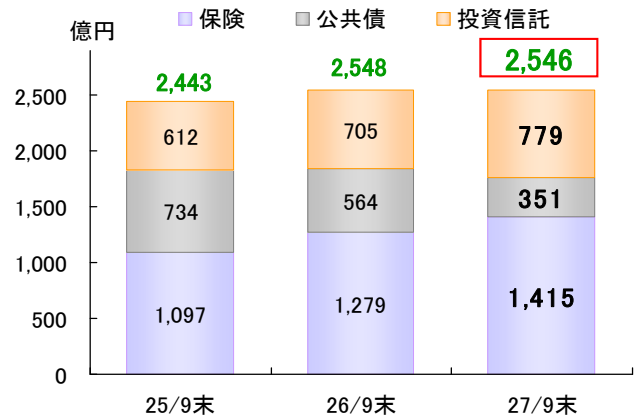
預り資産の販売額は、公共債が前年同期比15億円減少した一方、保険が終身保険を中心に同38億円増加したことから、総体では23億円の増加となりました。また、保険の有効契約残高を含む預り資産の残高は、前年同期比2億円減少し、2,546億円となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	28年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	276	23	9.0%
投資信託	120	0	0.0%
公共債	8	△ 15	△ 65.2%
保険	147	38	34.8%

● 預り資産残高の推移



4. 経営の健全性について

（1）金融再生法開示債権の状況

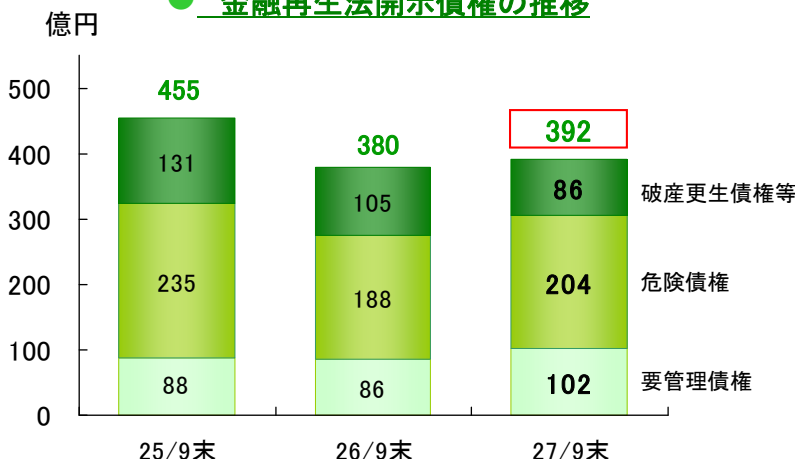
金融再生法開示債権は、前年同期比12億円増加しました。また、不良債権比率は、不良債権残高が増加したものの、債権額総体の残高が増加したことから、前年同期比0.04%低下し2.24%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.12%となります。

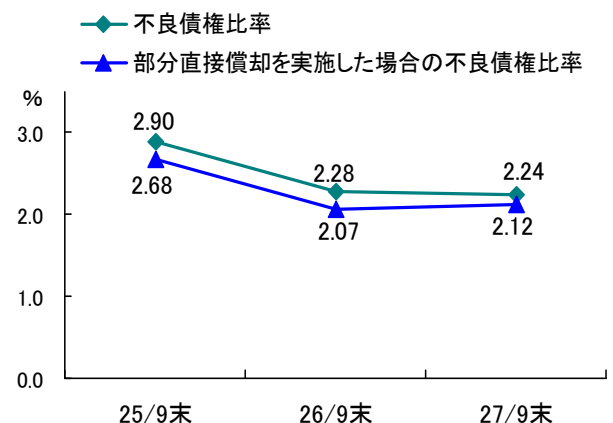
（単位：億円）

	25年9月末	26年9月末	27年9月末	前年同期比		27年3月末
				増減額	増減率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	105	86	△ 19		86
危険債権	235	188	204	16		188
要管理債権	88	86	102	16		101
合計	455	380	392	12		377

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



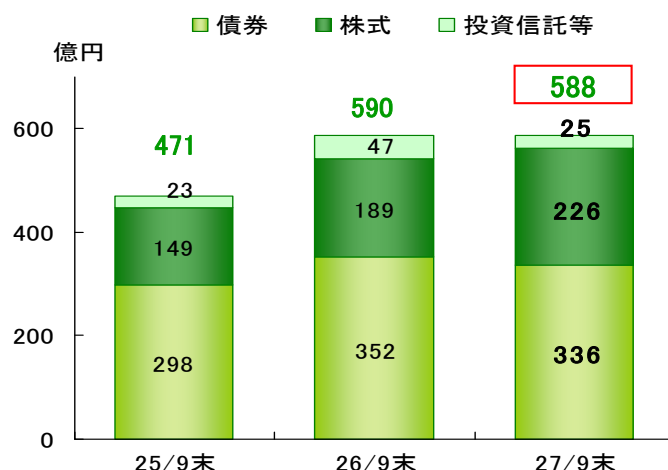
（2）有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比2億円減少し、588億円(うち債券336億円、株式226億円、投資信託等25億円)となりました。

(参考)

	25年9月末	26年9月末	27年9月末
日経平均株価	14,455円	16,173円	17,388円
10年国債利回	0.685%	0.520%	0.345%

● 有価証券の評価差額(含み益)の推移



（3）自己資本比率の状況

自己資本比率は、貸出金残高の増加に伴いリスクアセットが増加したものの、内部留保の積み上げにより自己資本も増加したことから、前年同期比0.04%上昇の13.57%となりました。

(単位: 億円)

	26年9月末	27年9月末	
			前年同期比
自己資本	1,553	1,595	42
コア資本に係る基礎項目	1,553	1,602	49
コア資本に係る調整項目	—	7	7
リスクアセット	11,476	11,754	278
自己資本比率	13.53%	13.57%	0.04%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

6. 平成27年度業績予想

平成27年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減収や一定の与信費用の発生を見込むなかで、経費の削減や有価証券関係損益の改善等を織り込み、経常利益107億円、当期純利益70億円を予想しております。

（単位：百万円）

【単体】	27年度 通期予想	
	前年度比 増減額	
コア業務純益	10,000	△ 427
経常利益	10,700	△ 485
当期純利益	7,000	△ 338
【連結】		
経常利益	10,700	△ 506
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000	△ 354

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成27年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
経 常 収 益	23,707	1,500	22,207
業 務 粗 利 益	19,311	262	19,049
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,389	△ 374	18,763
資 金 利 益	16,055	△ 401	16,456
役 務 取 引 等 利 益	2,347	73	2,274
そ の 他 業 務 利 益	908	590	318
(うち国債等債券損益)	922	636	286
経 費 (除く臨時処理分)	13,126	△ 363	13,489
人 件 費	7,049	60	6,989
物 件 費	5,240	△ 510	5,750
税 金	836	86	750
実 質 業 務 純 益	6,185	625	5,560
コア業務純益(除く国債等債券損益)	5,262	△ 11	5,273
① 一般貸倒引当金繰入額	124	124	—
業 務 純 益	6,061	501	5,560
うち国債等債券損益(5勘定戻)	922	636	286
臨 時 損 益	164	344	△ 180
② 不良債権処理額	946	515	431
貸 出 金 償 却	1	△ 12	13
個別貸倒引当金繰入額	801	801	—
偶発損失引当金繰入額	55	△ 30	85
債 権 売 却 損	87	△ 246	333
③ 貸倒引当金戻入益	—	△ 289	289
④ 償却債権取立益	7	7	0
株 式 等 関 係 損 益	1,017	920	97
株 式 等 売 却 益	1,017	829	188
株 式 等 売 却 損	—	△ 0	0
株 式 等 償 却	0	△ 89	89
退職給付費用(臨時分)	117	△ 248	365
そ の 他 臨 時 損 益	203	△ 25	228
経 常 利 益	6,226	847	5,379
特 別 損 益	△ 12	△ 210	198
固 定 資 産 処 分 損 益	31	△ 167	198
減 損 損 失	43	43	—
税 引 前 中 間 純 利 益	6,213	635	5,578
法人税、住民税及び事業税	2,206	875	1,331
法 人 税 等 調 整 額	△ 180	△ 283	103
法 人 税 等 合 計	2,026	591	1,435
中 間 純 利 益	4,186	43	4,143
与信関係費用(①+②-③-④)	1,062	920	142

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

（単位：百万円）

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
連結粗利益	19,316	261	19,055
資金利益	16,055	△ 400	16,455
役務取引等利益	2,352	71	2,281
その他業務利益	908	590	318
営業経費	13,305	△ 611	13,916
貸倒償却引当費用	1,062	920	142
一般貸倒引当金繰入額	124	124	—
貸出金償却	1	△ 12	13
個別貸倒引当金繰入額	801	801	—
偶発損失引当金繰入額	55	△ 30	85
債権売却損	87	△ 246	333
貸倒引当金戻入益	—	△ 289	289
償却債権取立益	7	7	0
株式等関係損益	1,017	920	97
持分法による投資損益	10	△ 16	26
その他	261	△ 26	287
経常利益	6,238	831	5,407
特別損益	△ 12	△ 204	192
税金等調整前中間純利益	6,225	626	5,599
法人税、住民税及び事業税	2,206	874	1,332
法人税等調整額	△ 180	△ 280	100
中間純利益	4,198	32	4,166

（注）連結粗利益＝{資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）}

＋（役務取引等収益－役務取引等費用）

＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	6,079	479	5,600
--------	-------	-----	-------

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益	6,185	625	5,560
職員一人当たり(千円)	3,977	372	3,605
(2) 業務純益	6,061	501	5,560
職員一人当たり(千円)	3,898	293	3,605

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	1.05	△ 0.01	1.06
貸出金利回	1.11	△ 0.11	1.22
有価証券利回	1.10	0.04	1.06
(2) 資金調達原価	0.89	△ 0.02	0.91
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.23	△ 0.09	0.32
(4) 総資金利鞘	0.16	0.01	0.15

国内業務部門

(単位：%)

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回	1.02	△ 0.01	1.03
貸出金利回	1.11	△ 0.11	1.22
有価証券利回	1.13	0.05	1.08
(2) 資金調達原価	0.89	△ 0.01	0.90
預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.24	△ 0.09	0.33
(4) 総資金利鞘	0.13	0.00	0.13

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

		平成27年9月末				平成26年9月末		
		評価損益				評価損益		
		平成26年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		2,824	876	2,828	4	1,948	1,955	7
	債券	2,726	892	2,726	—	1,834	1,834	—
	その他	97	△ 16	101	4	113	121	7
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		58,866	△ 163	63,189	4,322	59,029	60,234	1,204
	株式	22,668	3,676	22,940	271	18,992	19,218	226
	債券	33,652	△1,607	33,737	85	35,259	35,276	16
	その他	2,545	△2,232	6,510	3,965	4,777	5,739	962
合 計		61,690	712	66,017	4,326	60,978	62,190	1,211
	株式	22,668	3,676	22,940	271	18,992	19,218	226
	債券	36,379	△ 715	36,464	85	37,094	37,110	16
	その他	2,643	△2,248	6,612	3,969	4,891	5,860	969

(3) 有価証券の構成比（平残）

(単位：%)

種 類	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
国 債	34.7	△ 0.3	35.0
地 方 債	20.7	0.3	20.4
社 債	26.6	△ 3.2	29.8
株 式	2.0	0.1	1.9
その他の証券	16.0	3.1	12.9
合 計	100.0	—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高（期首）

（単位：百万円）

		27年中間期		26年中間期
			前年同期比	
退職給付債務残高 （確定給付企業年金制度：割引率） （退職金制度：割引率）	(A)	△ 26,152 (1.2%) (0.7%)	163 (-) (-)	△ 26,315 (1.2%) (0.7%)
年金資産時価総額	(B)	26,565	2,839	23,726
未認識数理計算上の差異	(C)	99	△ 2,264	2,363
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	512	737	△ 225
うち前払年金費用		2,923	661	2,262
うち退職給付引当金		△ 2,410	77	△ 2,487

（注）当行では、退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

（単位：百万円）

		27年中間期		26年中間期
			前年同期比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	315	△ 280	595
勤務費用	(E)	339	1	338
利息費用	(F)	136	0	136
期待運用収益	(G)	277	32	245
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	117	△ 248	365

（注）本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上
 「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

6. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月対比	26年9月対比		
(1) 自己資本比率	13.62%	0.64%	0.05%	12.98%	13.57%
(2) コア資本に係る基礎項目	160,914	3,794	4,942	157,120	155,972
普通株式に係る株主資本	148,500	3,574	6,137	144,926	142,363
退職給付に係るその他 包括利益累計額	2	15	2	△ 13	—
普通株式に係る新株予約権	146	48	48	98	98
一般貸倒引当金	3,264	156	△ 246	3,108	3,510
適格旧資本調達手段の額	9,000	—	△ 1,000	9,000	10,000
(3) コア資本に係る調整項目	727	52	727	675	—
無形固定資産	262	△ 36	262	298	—
退職給付に係る資産の額	465	88	465	377	—
自己保有普通株式等	0	0	0	0	—
(4) 自己資本(2)-(3)	160,186	3,742	4,214	156,444	155,972
(5) リスクアセット	1,175,934	△ 28,968	26,948	1,204,902	1,148,986

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月対比	26年9月対比		
(1) 自己資本比率	13.57%	0.64%	0.04%	12.93%	13.53%
(2) コア資本に係る基礎項目	160,297	3,766	4,935	156,531	155,362
普通株式に係る株主資本	147,886	3,562	6,133	144,324	141,753
普通株式に係る新株予約権	146	48	48	98	98
一般貸倒引当金	3,264	156	△ 246	3,108	3,510
適格旧資本調達手段の額	9,000	—	△ 1,000	9,000	10,000
(3) コア資本に係る調整項目	735	39	735	696	—
無形固定資産	262	△ 36	262	298	—
前払年金費用	472	75	472	397	—
自己保有普通株式等	0	0	0	0	—
(4) 自己資本(2)-(3)	159,562	3,727	4,200	155,835	155,362
(5) リスクアセット	1,175,476	△ 28,908	27,855	1,204,384	1,147,621

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	27年中間期		26年度	26年中間期	
	26年度比	26年中間期比			
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	6.49	0.52	0.18	5.97	6.31
業務純益ベース	6.36	0.39	0.05	5.97	6.31
中間（当期）純利益ベース	4.39	0.35	△ 0.31	4.04	4.70

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部（新株予約権を除く）)÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	27年中間期		26年度	26年中間期	
	26年度比	26年中間期比			
ROA(業務純益ベース)	0.36	0.03	0.03	0.33	0.33
ROA(コア業務純益ベース)	0.31	△ 0.01	0.00	0.32	0.31
OHR	71.38	△ 0.38	△ 0.51	71.76	71.89

(注) ROA=業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR=経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
預 金 等	2,996,816	△ 273,179	△ 15,609	3,269,995	3,012,425
うち 県 内	2,776,232	△ 272,909	△ 16,974	3,049,141	2,793,206
預 金	2,839,406	△ 214,416	46,792	3,053,822	2,792,614
うち 県 内	2,622,375	△ 213,933	45,313	2,836,308	2,577,062
うち 個 人	1,929,833	2,563	19,177	1,927,270	1,910,656
貸 出 金	1,742,537	1,522	91,921	1,741,015	1,650,616
うち 県 内	1,121,155	△ 20,545	52,381	1,141,700	1,068,774
うち 個 人	359,419	6,676	12,331	352,743	347,088

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	27年中間期		26年度	26年中間期	
	26年度比	26年中間期比			
預 金 等	3,111,263	51,471	△ 9,836	3,059,792	3,121,099
うち 県 内	2,890,216	48,425	△ 13,396	2,841,791	2,903,612
預 金	2,919,994	74,753	42,804	2,845,241	2,877,190
うち 県 内	2,702,757	71,758	39,280	2,630,999	2,663,477
うち 個 人	1,943,637	19,910	24,187	1,923,727	1,919,450
貸 出 金	1,729,842	69,125	83,744	1,660,717	1,646,098
うち 県 内	1,117,148	50,486	55,364	1,066,662	1,061,784

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

（3）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	350,682	6,499	12,345	344,183	338,337
うち住宅ローン残高	328,889	4,830	9,861	324,059	319,028
うちその他ローン残高	21,792	1,668	2,484	20,124	19,308

（4）中小企業等貸出残高

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	845,739	△ 27,160	49,190	872,899	796,549
うち個人向け残高	359,419	6,676	12,331	352,743	347,088
うち中小企業向け残高	486,320	△ 33,836	36,859	520,156	449,461
中小企業等貸出比率	48.53%	△ 1.60%	0.28%	50.13%	48.25%

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
投資信託	77,926	△ 3,528	7,422	81,454	70,504
公 共 債	35,110	△ 10,625	△ 21,329	45,735	56,439
個人年金保険等	141,566	6,229	13,625	135,337	127,941
合 計	254,602	△ 7,925	△ 282	262,527	254,884

（注）個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,086		83	2,180	1,003
-----------	-------	--	----	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		27年中間期		26年度	26年中間期	
		26年度比	26年中間期比			
従業員数	期 末	1,543	85	16	1,458	1,527
	期中平均	1,555	28	13	1,527	1,542
店 舗 数	期 末	109	—	△ 1	109	110
	期中平均	109	—	△ 1	109	110

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	898	△ 109	△ 994	1,007	1,892
	延 滞 債 権 額	28,154	1,657	712	26,497	27,442
	3カ月以上延滞債権額	47	△ 71	△ 173	118	220
	貸出条件緩和債権額	10,157	83	1,708	10,074	8,449
	合 計	39,257	1,559	1,253	37,698	38,004

貸出金残高（末残）	1,742,537	1,522	91,921	1,741,015	1,650,616
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.05%	0.00%	△ 0.06%	0.05%	0.11%
	延 滞 債 権 額	1.61%	0.09%	△ 0.05%	1.52%	1.66%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	△ 0.01%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.58%	0.01%	0.07%	0.57%	0.51%
	合 計	2.25%	0.09%	△ 0.05%	2.16%	2.30%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,384	33	2.3%	3	10.5%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,638	450	27.4%	432	96.0%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,660	587	35.3%	570	97.0%
合 計	4,683	1,071	22.8%	1,006	93.9%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

1 1. 貸倒引当金の状況【単 体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸 倒 引 当 金	7,035	616	△ 1,721	6,419
一般貸倒引当金	2,995	124	△ 281	2,871
個別貸倒引当金	4,040	492	△ 1,440	3,548
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,664	△ 2	△ 1,860	8,666
危 険 債 権	20,406	1,530	1,571	18,876
要 管 理 債 権	10,204	12	1,535	10,192
小 計 (A)	39,275	1,540	1,246	37,735
正 常 債 権	1,712,823	△ 1,640	89,205	1,714,463
合 計 (B)	1,752,098	△ 100	90,450	1,752,198
不良債権比率(A)／(B)	2.24%	0.09%	△ 0.04%	2.15%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	39,275	1,540	1,246	37,735
保 全 額 (B)	30,373	1,798	△ 373	28,575
担保・保証等	25,541	718	421	24,823
貸倒引当金	4,831	1,079	△ 794	3,752
保 全 率 (B／A)	77.3%	1.6%	△ 3.5%	75.7%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	8,664	20,406	10,204	39,275
保 全 額 (B)	8,664	18,292	3,415	30,373
担保・保証等	5,868	17,103	2,569	25,541
貸倒引当金	2,796	1,189	846	4,831
保 全 率 (B／A)	100.0%	89.6%	33.4%	77.3%
27年3月末比	—%	0.4%	3.4%	1.6%
26年9月末比	—%	△ 0.6%	△ 3.6%	△ 3.5%

（参 考）

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

（単位：億円）

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 9	6	2	— (0)	— (6)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 86	8	破綻先債権 8
実質破綻先 77	41	36	— (5)	— (15)	危険債権 204	77	延滞債権 281
破綻懸念先 204	130	52	21 (11)		要管理債権 102	203	3カ月以上延滞債権 0
要 注 意 先	要管理先 173	12	161			101	貸出条件緩和債権 101
	要管理先以外 の要注意先 1,740	682	1,057		正常債権 17,128	17,032	合 計 392
正常先 15,316	15,316				合 計 17,520	17,425	
合 計 17,520	16,189	1,310	21 (18)	— (21)			

（注）1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
全 店 計	1,742,537	1,522	91,921	1,741,015	1,650,616
製 造 業	225,225	5,828	11,229	219,397	213,996
農 業 ・ 林 業	6,467	△ 822	6	7,289	6,461
漁 業	881	56	57	825	824
鉱業・採石業・ 砂利採取業	3,142	6	△ 183	3,136	3,325
建 設 業	47,495	△ 6,787	2,081	54,282	45,414
電気・ガス・ 熱供給・水道業	52,883	4,650	9,509	48,233	43,374
情 報 通 信 業	15,273	2,417	3,999	12,856	11,274
運 輸 業 ・ 郵 便 業	26,053	609	1,330	25,444	24,723
卸 売 業 ・ 小 売 業	167,573	△ 6,258	△ 1,654	173,831	169,227
金 融 業 ・ 保 険 業	133,118	△ 18,380	3,276	151,498	129,842
不動産業・物品賃貸業	165,072	2,277	10,400	162,795	154,672
各種サービス業	114,413	△ 2,786	△ 709	117,199	115,122
地方公共団体	423,768	13,539	39,751	410,229	384,017
そ の 他	361,169	7,176	12,831	353,993	348,338

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
全 店 計	39,257	1,559	1,253	37,698	38,004
製 造 業	7,763	173	2,349	7,590	5,414
農 業 ・ 林 業	68	22	△ 4	46	72
漁 業	215	174	162	41	53
鉱業・採石業・ 砂利採取業	33	△ 3	△ 6	36	39
建 設 業	2,256	△ 130	156	2,386	2,100
電気・ガス・ 熱供給・水道業	119	119	119	—	—
情 報 通 信 業	339	△ 89	△ 96	428	435
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,515	△ 295	△ 318	1,810	1,833
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,307	845	469	8,462	8,838
金 融 業 ・ 保 険 業	1,036	△ 2	237	1,038	799
不動産業・物品賃貸業	3,789	529	159	3,260	3,630
各種サービス業	6,808	495	△ 1,508	6,313	8,316
地方公共団体	—	—	—	—	—
そ の 他	6,002	△ 281	△ 468	6,283	6,470